愛知スキー協通信 No.315

発行：新日本スポーツ連盟　愛知スキー協会　　２０２１年5月1日

〒460-0011 名古屋市中区大須 1-23-13 ℡052-201-4801(Fax 共)

e-mail:aichiskikyoukai@yahoo.co.jp

http://aichiskykyou.yukigesho.com/

編集：イエティスキークラブ

今までと違ったスキーシーズンが終わり

次につなぐ体制を考えよう！

今までと違う　シリーズ　その⑦

文責　愛知スキー協理事長・技術部長兼任　寺田　康男

（みんなで、一つ上の指導員を目指そうプロジェクトメンバー）

「理事会で」　で来期目指したい　事柄

（いつも　なかなか　解って　頂けない　てらだの呟き）

理事会人員体制、会議の開催方法、役員会のあり方を変えたいと思っています。

・来期の役員会で、あたらしい人と新しい方法論を見付ける準備をしたい！

　これまで役員会は、3 役が集まり、次回理事会でどんな議論をすべきか？準備の為の会議でした。結局、役員会と理事会が同じ事を 2 度繰り返す会議になっています。より深く議論が出来るのであれば、それは良いことなのですが、そうは行かなかったと思います。今後の具体的な方法は、みんなで考えたいと思います。意見をください！

信頼できる、愉しい、クラブ、人を増やす為にどうすればよいか？考えています。

・変化を感じること、変化に対応する試みをする事だと思っています

要求を分析しその実現の為の柱を募集したいです。

・コロナ禍で個々のスキーとの関わりの変化に対応する試みをする

・「個々のこだわりたい（出きる）部分」を発掘する

・「みんなでこだわりたい部分」を大切に育てる

・遊び心を理解している素振りを大切に扱う

　　意味のあることしかやってはいけない事ではないから

・各人の居場所を明確に絞り込む（適材適所）

　　ハッキリした人は理事から外れて、必要に応じて参加してもらう

繋げる為に大切にすべき事柄は何でしょうか？

・結果の出た時点で、評価意見を伝えてこそ、つながることになる、居場所は奪わない

・シーズン中とオフとの違いに注意し（スキー協オフはつくらない）

・提案した事は、形を変えて、通信で文章化する関心のある人は必ず見ているから

・発言は、短く、一行で、空間認識能力（頭の中で画をおく）の訓練として出す

企画は

・常に新鮮でありたい！！！

※ 今後の予定

（東海ブロック総会　５月２２日２３日）

愛知スキー協会総会　２０２１年７月４日（日）労働会館本館　第４・５会議室

代議員でなくてもオブザーバー参加ができます。ズーム参加も可能です。

2021年全国スキー協公認セッター養成・検定会/研修会に行く

昨年申し込み後中止になった講習会が、４月１７日（土）～１８日（日）野沢温泉スキー場で実施されました。昨年申し込みしたメンバーが今年も都合をつけ参加しました。研修に三宅秀和・寺田康平・澤田安利（フルメンバー）そして養成検定に澤田知希です。

コロナ禍で全国スキー協の「コースセッターテキスト」・「競技規則」・「コースセッター規程」が事前に送られ、各自研修し、テーマにあったレポートを提出して理論研修とすることになりました。

１７日１時過ぎに出発しました。宿泊は「ヴィラサウスふじ」６時前に入室させてもらいました。

雨の中８時半宿出発、今年リニューアルした長坂ゴンドラ乗り場へ。リフト２日券を買って、乗車口へ行きました。ポール３束を三宅・康平・知希が持ち、ストックは澤田で乗車しました。パラダイスゲレンデが講習場所でした。そこまで滑って行き研修開始。「パノラマハウスぶな（森のきのこカレーは有名）」前～「太郎小屋（閉店中）」前までのコースでＧＳを研修者がセットし２名ほど滑る。スタートしたら次の研修者がセットする形で行いました。アトミックキャンプの食事でレストランが混んでいるので続けて全員行い、最後に知希（養成）がセットしました。ポンチョを着ていましたがベトベトでした。

２時終了「ぶな」で食事。愛知のメンバーはカレー（大辛～マイルドまで辛さは色々）にカツをトッピング遅い食事でしたが、満足でした。リフトで上がって、ゴンドラで下山しました。

いつもは宿にて皆で座学研修をして、養成者は日曜日にペパーテストをします。座学はなしで、すごく予定を早め知希が了承したので４時からペーパーテストとなりました。宿での交流はもちろんなしです。

１８日宿を８時15分出発パノラマゲレンデへ、昨日同様でＳＬをセット、最後に養成者がセットしました。強風のため11頃長坂ゴンドラが停止となりました。そのまま検定の実技をしました。ＳＬの後ＧＳをセットでした。愛知以外の参加者、部長の土屋晶一・研修者の荻原正治・聞間至が検定員となりました。ポール撤収は愛知だけで行いました。その間に検定結果を出したとのこと。その場で結果発表、ペーパーはギリ、セットは80点弱（70点合格））で余裕の合格でした。

「ぶな」で食事を取り、下山を開始するや全リフト停止。日影ゴンドラで下山（ポールは荷物用のゴンドラで運んでもらう）しました。日影から長坂までシャトルバス（滅茶混み）移動ですが、宿の車が迎えに来てくれました。澤田が長坂へ連れて行ってもらい、車で日影へ戻り愛知勢とポールを乗せて帰りました。

今回全国のセッターの半数が受講です。他の半数は資格が失効しています。

（文責安利）

新セッター誕生、**おめでとうございます。**合格の知希の感想です。

「コロナや天候の関係で研修内容やスケジュール等変更があり不安の中での二日間でしたが、参加した皆さまのアドバイスを頂きながら何とか合格できました。

私自身はポールのセットはセッター検定に向け野麦でＳＬを一度トライしただけで、今回検定前の研修でＧＳ、ＳＬ各一回ずつセットしただけでした。実質ぶっつけ本番に近い中での検定でしたが、不慣れなりに納得いくセットができたのではないかと思います。

認定は頂きましたがセッターとしてはまだまだこれからなので、皆様と一緒に成長していければと思います。」

（文責　澤田安利）

深雪スキークラブ　「桜と菜の花の共演 佐奈川堤から

日本三大稲荷 豊川稲荷」

佐奈川堤の見事な桜並木

この企画に参加して入会、うれしい！

参加者　７名

名鉄ハイキング 4/3（土）の企画に便乗して行ってきました。名鉄豊川線の八幡駅から歩き、諏訪神社で太平洋戦争の空襲での**狛犬の爆撃の傷**の跡を見て、次の海軍工廠平和公園でボランティアガイドの方の説明を聞きました。**昭和 20 年８月７日の空襲でほとんどが壊滅状態となり２千５百人の犠牲者が出た事実。資料館も豊川市が市独自で後世に伝えていくための資料として大切にこの公園を整備している事。**と始まりは、戦争による悲惨な事実を知ることから始まりました。豊川公園に着く頃には、全員お腹が空いてしまい屋台でお昼を食べ、楽しみな**「いなりずし」**は、おやつにすることとなりました。佐奈川の堤の桜は、人通りも少なく、会話しながら気持ちいい風と共に散策が出来ました。豊川稲荷は、広さと大きさに改めて有名さが実感できました。いなりずしのお店につくと足もパンパン、何と１万９千歩以上も歩いていました。

いなりずしを食べながら、**ゲストさんに、深雪クラブへお誘いすると６月の総会から会員に快くなっていただくことになりました。うれしい！**

豊川稲荷駅でコースは終了、電車で次の山菜取りを楽しみに解散しました。今回は、久しぶりに会って、おしゃべりができたのでとても楽しかったです。　　文責　東なか子

（深雪スキークラブ「みゆき」から抜粋　加筆　浅井）

山スキー≪入門おすすめコース５≫

春の立山

春スキーの一番のお勧めエリアは立山と思っています。５月ＧＷの前には「立山黒部アルペンルート」が開通し、温暖化の昨今でもこの時期は雪の心配がありません。又、短時間のハイクアップで雄大な景色と 2500mクラスのバックカントリーが楽しめます。

宿泊は雷鳥荘、みくりが池温泉がスキーコースの選択から利便性がいいと思います。雷鳥沢のテント泊も冬山経験者には楽しいでしょう。

コースは初心者では室堂平から一の越コルまでがお勧めです。

経験を積めば雷鳥沢コース、真砂沢コース、写真の国見岳コース、一の越からダンボ平コース等、たくさんの選択肢があります。

しかし、コースにおいては過去に雪崩事故が発生しており、数日前からの積雪量、当日の天気、メンバーの技量等から行動を決めて下さい。

ぶなの木スキークラブでは今年の GW は 12 名の参加で立山を計画しています。

（大城記）

地球温暖化による降雪量の減少は、滑走可能期間の短縮、スキー場そのものの閉鎖など、私たちスキーヤー、スノーボーダーにとっても看過できない重要な問題となっています。以下に、東京スキー協の機関誌に掲載された「気候変動―地球温暖化を理解する」と題した出崎福男理事長の記事を紹介します。

気候変動―地球温暖化を理解する

第２回日本の「地球温暖化対策」－2050 年排出量実質ゼロ宣言と今後の課題

2020 年 10 月 26 日、菅義偉首相は臨時国会の所信表明演説において、2050 年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。すでに 120 国超が同様の表明をしており、遅ればせではあるが、これにより「温暖化対策後進国」からやっと脱却し、温暖化対策に真剣にとりくむスタート地点に立つ決意表明をしたことを歓迎したい。

また 11 月国会においても、「気候非常事態宣言」が採択された。そこでは、「私たちは『もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている』との認識を世界と共有する。そしてこの危機を克服すべく、一日も早い脱炭素社会の実現に向けて、我が国の経済社会の再設計・取組の抜本的強化を行い、国際社会の名誉ある一員として、それに相応しい取り組みを、国を挙げて実践していくことを決意する。」と述べられている。これらを受けて、真剣な温室効果ガス削減の取り組みが求められている。目標は産業革命後の気温上昇を 1.5℃未満とすることであり、そのためには 2050 年カーボンニュートラルとともに、2030 年までに温室効果ガス排出を 1990 年比で半減することが必要である。これらの目標をふまえて、現在の日本の政策がふさわしいものであるか以下に見ていきたい。

2020 年 12 月の「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

内閣官房に設置されている成長戦略会議は「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（以下、戦略)」を発表した。しかしこの戦略は「2050 年カーボンニュートラル」を掲げながら、そもそもの目標である 1.5℃目標について全く触れていない。戦略は、「全ての電力需要を 100％再エネで賄うことは困難と考える」として、CO2 回収を前提とした火力や水素、アンモニアの混焼などの技術の導入拡大を前提にした技術革新偏重型となっている。また 2050 年実質ゼロへの寄与はほぼ期待できない原子力技術のイノベーションも大きく位置付けられている。日本政府が以前から掲げてきた、日本は技術力で温暖化問題に貢献するという路線の延長上であり、産業界の既存技術・権益の保護の色合いが濃い。

今後の政策が、この戦略のみに縛られず、日本の再生可能エネルギーは総発電量の 2 倍のポテンシャルがあるとする環境省の試算なども踏まえて進められることを期待したい。

エネルギー基本計画改定に求められること-1.5℃目標にむけた 2030 年目標の決定

現在、約 3 年に 1 回改定されている国の土ネルギー基本計画の検討がすすめられている。この基本計画は、電力だけでなく、ガソリンやガス等を含むエネルギー全般の政策方針を示す重要な文書であり、CO2 削減計画などの気候政策を左右する。前回 2018 年 7 月の改定では、2015 年に「長期エネルギー需給見通し」の中で策定した 2030 年電源構成目標を変えることはしなかった。据え置かれた 2030 年目標は、液化天然ガス(LNG)火力が約 27%、石炭火力が約 26%、再生可能エネルギーが 22%～24%、原子力が 20%～22%、石油火力が約 3%。このうち再生可能エネルギーには、水力約 9%が含まれるため、太陽光、風力、地熱、バイオマスを合わせると 13%～15%となっている。これに依拠した日本の温室効果ガス 2030 年排出削減目標は、2013 年比 26%(1990 年比 18%)という低い水準である。海外の既存研究によれば 3～4.3℃での気温上昇を招くことに等しい水準である。今回、最大の CO2 排出源である石炭火力や、原子力への依存をゼロとすること、また再生可能エネルギーの割合を 50%まで拡大するなど大幅な見直しが求められる。再生可能エネルギーへのシフトは、成長と雇用増加と地域振興へのステップであるという考え方が重要だ。現在のエネルギー基本計画の審議は、委員の殆どが既得権を持つ業界団体やその関係団体とこれまでの政策に親和的な意見を表明している専門家らによって構成される審議会と政府内調整に閉ざされている。そこでの現行政策の抜本的見直しを期待することは難しいかもしれない。また、意見箱が設けられていても、そこへの意見やパブリックコメントの意見は単に委員に配布されるだけで、形骸化したプロセスとなっている。若者世代を含む市民の参加が必要である。

総合的な温室効果ガス排出削減計画の作成が求められている

地球温暖化対策推進法の一部改正案が３月２日に閣議決定され開催中の国会に提出されている。「基本理念」を新設しパリ協定の気温目標を書き込むなどの前進面がみられるが、パリ協定が求める５年ごとの国別約束の目標値強化に対応する仕組みについての記述は見られないようだ。またエネルギー基本計画などエネルギー政策全体への言及はみられず、エネルギー起源 CO2 が日本の CO2 排出の９割を占める中、どのようにして温室効果ガス排出の大幅削減を行っていくのか、その道筋は見えにくい。

現在、地球温暖化対策推進法の下で地球温暖化対策計画が、またエネルギー政策基本法の下でエネルギー基本計画が策定されているが、両計画を一体化させるなど、総合的な温室効果ガス排出削減計画を作る仕組みが求められている。日本は世界第５位の温室効果ガス排出国である。その担うべき責任にふさわしく、パリ協定と最新の科学的見地に基づく目標値からの逆算方式で計画を立案することを求めたい。